

案件概要書

2023 年 8 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：パプアニューギニア独立国（以下、「PNG」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ニューアイルランド州カビエン市
- (3) 案件名：国立水産訓練校施設整備計画（The Project for the Improvement of National Fisheries College Waterfront Facility）
- (4) 計画の要約：本計画は、臨海教育施設及び訓練資機材の整備により、水産訓練の向上を図り、同国の水産資源管理能力の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

パプアニューギニアは我が国かつお・まぐろ遠洋まき網船の主要な入漁国である。これまでの水産分野における PNG への協力により、日本に有利な条件（現地水揚げの条件免除等）が一部認められているなど、一定の信頼関係が構築されているものの、無償案件による大規模な協力は長年実施できておらず、入漁交渉の場では、本件への高い期待が繰り返し示されている。先方の信頼に応え、同国と良好な関係を保つことは、今後も日本漁船の入漁交渉が優先的に取り扱われることにつながりうるものであり、日本の食料安全保障の面で非常に重要な意義を有しており、外交的意義が大きい。

また、本事業は、違法・無報告・無規制漁業（以下、「IUU 漁業」という。）の監視・取締りを含む水産当局職員や漁業従事者の能力の強化を通じて、同国における持続的な地域水産業の活性化を目指すものであることから、FOIP の『「海」から「空」へ拡がる安全保障・安全利用の取組』に資する案件に合致する。

さらに、我が国は第 9 回太平洋・島サミット（2021 年 7 月）において、太平洋島嶼国に対して今後 3 年間、①新型コロナウイルスへの対応と回復、②法の支配に基づく持続可能な海洋、③気候変動・防災、④持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、⑤人的交流・人材育成の 5 つの重点分野に焦点を当て、協力を進めることを表明しているところ、本計画は「②法の支配に基づく持続可能な海洋」に合致するものである。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

PNG は、南太平洋最大の 240 万平方キロメートルの排他的経済水域を持つ世界のかつお・まぐろの主要な供給地であり、同国の重要な外貨獲得手段となっている。一方、それ以外の漁業は未開発となっていることから、PNG 政府は、持続可能な漁業の推進、より多くの国民が裨益する漁業を目指し、国内での市場の建設、水産加工の強化や養殖業の推進を進めている（漁業戦略計画 2021-2030（以下、「FSP」という。））。また、同国開発戦略計画 2010-2030（以下、「DSP」という。）では、海上監視能力の不足、違法漁業の過少報告による多大な経済的損失が指摘されるなど、漁業資源管理の実施体制の向上も課題となっている。PNG 海域は、我が国漁船の最大の海外漁場であるが、近年急激な外国籍漁船の増加とそれに伴うかつお・まぐろの乱獲が報道さ

れており、このことは日本近海漁船のこれら回遊魚の漁獲量減少の報告がなされているなか（農林水産統計）、我が国水産業界にとっても深刻な事態として捉えられている。

水産公社（以下、「NFA」という。）は、PNGにおける水産セクターの主要な規制・管理や海外漁業交渉を実施する機関であり、首都のほか、国内5か所に拠点を置き、水産資源の持続的活用に向けた漁業関連プログラムの実施、IUU 漁業に関するモニタリング、漁業関連データ収集を行っている。国内北東部カビエン市には、通常の NFA 業務を実施する拠点に加え、国立水産訓練校（以下、「NFC」という。）を設置し、官民漁業関係者のスキルアップを行っている。国内で唯一の広範な漁業人材育成を行う高等教育機関である NFC は、沖合漁業の船員や監視員養成のためのカリキュラムに加え、近年は政府政策に沿って小規模漁業者や水産加工従事者などを対象とした短期コースも提供している。また、未だ圧倒的に人員が不足している IUU 漁業取締りに関連して、必要な訓練を実施する貴重な教育機関でもあり、コース履修後に、NFA 職員として採用される者も多く輩出している。NFC では、FSP の優先課題である水産関係者の能力強化のため、カリキュラム内容の向上やコースの拡大計画を進めており、その中には、海外漁業協力財団（以下、「OFCF」という。）が支援中の事業を全国へ拡大するためのコースも含まれる。一方、同校の特色である実践訓練を支える既存棧橋やスリップウェイは老朽化のため安全性に問題が生じており、満潮時には海水面下となり劣化が更に進んでいる。係留棧橋も手狭になり実習効率性が悪く再整備が必要となっている。現在 IUU 漁業の取締りにも活用されている NFC が独自に購入した唯一の訓練船は、建造後 20 年以上が経過しており、修理に要する時間と経費が増加しており、NFC の訓練に大きな支障をきたしている。本計画は、既存の技術支援とも連携して、2050 年を目標とする同国の長期開発計画「Vision 2050」や DSP における優先課題である高等訓練機関の拡大を進めるものである。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

（1）計画概要

① 計画内容

ア）施設・機材等の内容：【施設】訓練船の係留用の棧橋の新設、臨海施設前面の波浪護岸とスリップウェイの修復/整備、漁具製作及び海上安全のための作業施設の新設【機材】訓練関連：ウィンチ（2台）、ピックアップトラック（1台）、フォークリフト（1台）、漁具製作ツール（1セット）、IUU 対策：訓練船（1隻：調査で確認）、救命ボート（1台）等。

イ）コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理、機材及び施設維持管理等技術指導等。

② 期待される開発効果

施設・機材の状況が原因による訓練の不実施の減少：19 回（2022 年実績値）

→ 3 回（事業完成 3 年後の目標値）等により、実践訓練の安全性や効率性の向上が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：水産公社（NFA）

④ 他機関との連携・役割分担：OFCF は、同国を重点国と位置づけ長期的に支援を続けている。水産物の持続的活用に関する長期専門家を NFA に派遣しているほか、NFC 職員をカウンターパートにした日本からの専門家派遣による地方での製氷機保守管理の巡回指導を 30 年に亘り実施、大洋州地域の漁業省職員を対象にした広域研修を定期的に NFC で行っている。また、本邦研修による漁船員養成（乗船）も実施しており、毎年 4 名程度が PNG から参加している。さらに OFCF は、パイロット地区での定置網漁の技術指導等を NFA と共に実施中であるが、今後は NFC の訓練コースを活用した定置網漁業指導の全国展開を検討しており、本案件による機材や施設等の活用が見込まれている。また本案件により訓練船が調達された場合にも、NFA の要請により OFCF の地域巡回機能回復等推進事業（FDAPIN）によるメンテナンス支援が可能であり、相乗効果が見込まれる。なお、本計画と他機関の事業との間に重複はない。

⑤ 運営／維持管理体制：NFC 内の施設維持管理を担う部局には約 40 名のスタッフが配置され、施設は適切に維持管理されている。人員体制については調査で確認する予定。2022 年の維持管理局予算は 5 百万キナ（約 2 億円）が割り当てられており、財務上も問題ない。さらに、今後、JICA 専門家による研修等を実施する方向で検討する。

（２）その他特記事項

PNG の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

PNG は島嶼国であり、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えている（「環境的脆弱性」）ことに加え、天然ガス、金、銅、石油等の天然資源が輸出の大部分を占めることから、安定的な資源生産・輸出が阻害される地震等の自然災害の発生や、資源価格の変動に脆弱である（「経済的脆弱性」）。

同国水域は日本のマグロ及びカツオ漁船の重要な漁場であり、水産関係の国際会議において、持続的利用支持国として日本と同じ立場であることから、本計画を通じ水産分野における二国間関係強化及び国際社会における日本のプレゼンス強化を図ることが必要である。さらに、本計画は PALM9 で我が国が今後 3 年間の重点分野の 1 つとして表明した「法の支配に基づく持続可能な海洋」に合致するとともに、同国の開発課題・開発政策及び我が国の開発協力方針に合致する（「外交的観点」）。

また、PNG の公的債務の状況は非常に厳しく、IMF・世銀の債務持続可能性分析でリスク高と分類されているところ、有償資金協力の実施は難しい状況。

これらの要素を総合的に勘案し、本計画は無償資金協力の供与が適当と判断できる。

- 環境社会配慮カテゴリー分類：C

- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

モロッコ向け無償資金協力「国立漁業研究所中央研究所建設計画」（評価年度 2014）の事後評価では、整備した施設・設備、機材の中には、スペアパーツの不足等により、

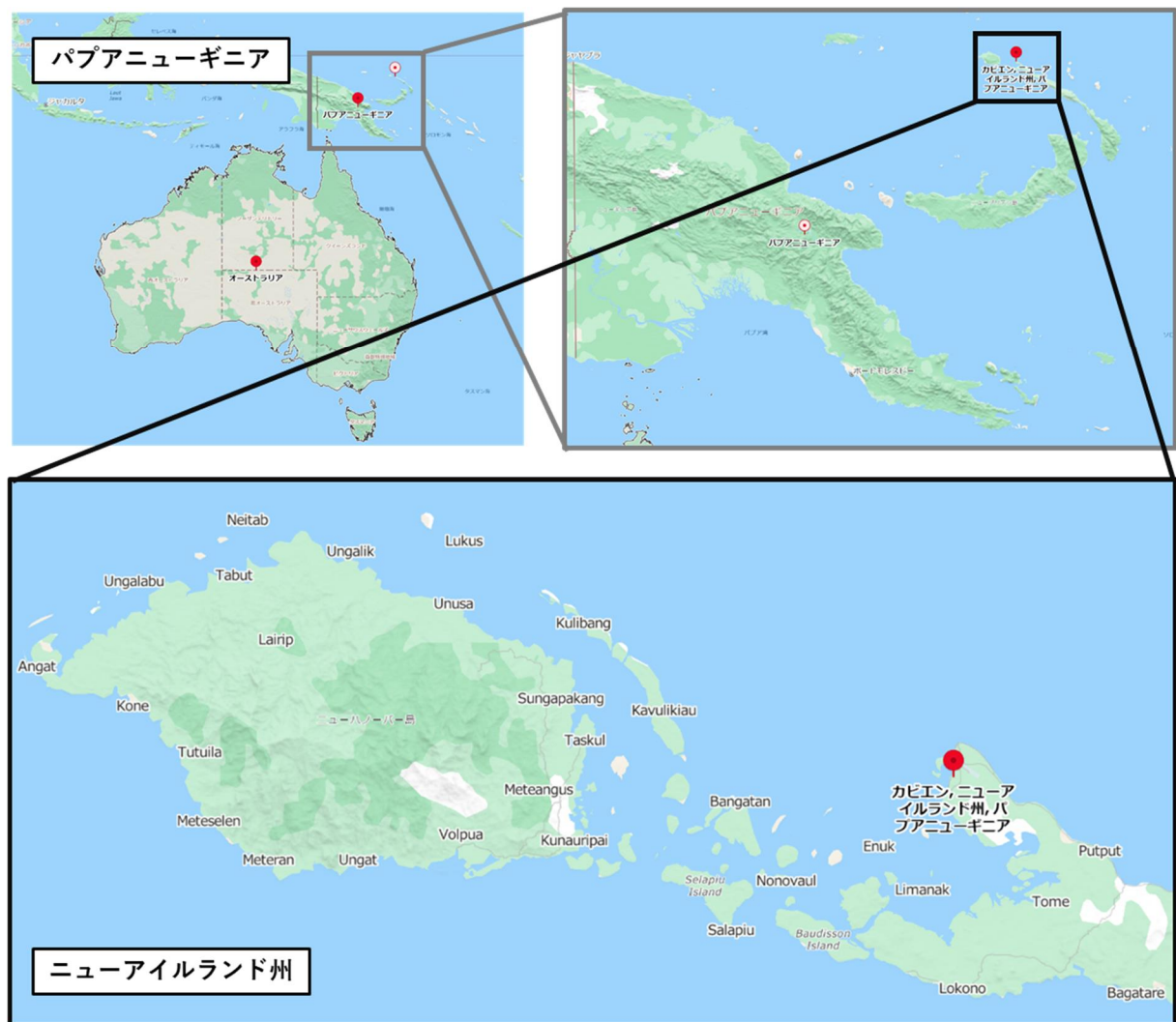
当初の目的を十分に果たせなかった装置や故障中の装置が確認された。本計画では、これら教訓を生かし、同国での関連パーツの入手可能性について協力準備調査で確認し、必要があれば本計画でのスペアパーツ供与も検討する。また、新規の機材調達も含まれることから、機材・設備の実際の活用時を想定した維持管理手法の指導を行うソフトコンポーネントを検討する。

以 上

〔別添資料〕 国立水産訓練校施設整備計画 地図

〔別添資料〕 国立水産訓練校施設整備計画 写真

[別添資料] 国立水産訓練校施設整備計画 地図



出典：Google Maps（地図データ©2023 Google）より JICA 作成



栈橋と訓練船



漁具製作作業施設



栈橋と護岸
出典：JICA